

平野 克己

TICAD VI の意味とは

アフリカ開発会議（TICAD）は今年一大転機を迎えた。五年おきの開催が三年になり、日本とアフリカ交互で開かれることになって、初めての会議が今年だからだ。アフリカ連合（AU）の強い要請によってTICADも中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）と同じ形式に変更されたわけだが、これにより日中はアフリカで、それぞれTICADとFOCACを掲げて相対峙することになった。

そもそもTICADの潜在的動機は、国連安全保障理事会改革に向けてアフリカとの連携を深めることであり、そのコンテンツは、開発と援助について話し合うフォーラムだった。安保理改革のほうは二〇〇五年に頓挫したが、開発と援助におけるTICADイニシアティブは一九九七年のDAC（OECD開発援助委員会）新開発戦略に結実して、これがミレニアム開発目標（MDGs）の母体となった。

アフリカ開催初回となるTICAD VIはケニアの首都ナイロビが舞台で、テーマはビジネス、主役は企業だ。ジェトロはそこでアフリカ・日本ビジネス会議とジャパンフェアを担当する。アフリカ各国もそれぞれ企業を連れてくる。

TICADに企業が参画するようになったのは二〇〇八年のTICAD IVからだ。TICAD IVとTICAD Vの舞台は横浜だったが、いずれにおいてもジェトロはビジネス会議とアフリカ物産展示会（アフリカフェア）を開催した。二〇〇三年から資源価格の全般的高騰が始まり、アフリカ経済は史上かつてない高成長を

呈したが、日本企業のアフリカ参入も徐々に動き出していった。私自身もこのあたりからTICADと本格的につきあうようになったが、今回ナイロビでは、総括として現場指揮の一角を担うことになった。

それはそれとして、今回私がつとも気になっていたのは南シナ海問題である。七月一二日に国際仲裁裁判所が、南シナ海における中国の領有権の主張を全会一致で斥けた。この裁定に中国は猛反発しているが、このような中国の態度は国際社会の一員として常軌を逸したものと云わざるをえない。中国は「領土問題は関係国が相対で協議すべき事柄だ。六〇カ国以上が我々の方針を支持している」と強弁している。中国の弁に従えば、うち三〇カ国がアフリカである。アフリカの元首たちには、ケニヤッタ大統領も訴追された国際刑事裁判所への反感が働いているのかもしれない。

とはいえ、アジア海域における中国の覇権主義はアジア全体にとつての脅威だ。アジアの平和をアフリカの国の多くが支持しないというのなら、どうして日本はアフリカの開発を支援しなければならぬのか。国連安保理改革という旧来の課題に加え、緊急性の高い外交課題がTICAD VIに課せられたと思うのだが、どうかこれを書いてある時点（八月八日）では、会議の詳細を含め不明な点も多い。ただ、TICADが中国対策としての色合いをますます強くもつようになったことは確かだろう。

ひらの かつみ／独立行政法人日本貿易振興機構理事

アジア経済研究所地域研究センター長等を経て現職。
主な著作に『経済大陸アフリカ』中公新書、2013年、『アフリカ問題：開発と援助の世界史』日本評論社、2009年など。